

## [概要]

全国的に拡大を見せている子ども食堂は、子どもの相対的貧困問題が取りざたされたことを契機に、孤食、居場所づくりといった言葉を伴って開設されてきた。子どもに無料もしくは材料費程度の低価格で食事を提供する共通事項以外は、運営者によって様々な運営がされている。これまで貧困問題との関連が前面に取り上げられることが多く、子ども食堂は子どもの貧困問題解決施設であるという風潮から、参加している子どもの背景や、支援を必要としている子どもの参加をいかにして促すかという点に関心が向けられてきた。しかし富山県は比較的裕福な県民が多く、貧困対策としての子ども食堂運営が当てはまらない地域であると言える。富山県の子ども食堂数は、全国で二番目に少ない。そこで本稿では、富山県内 10 箇所の子どもの食堂の関係者に聞き取り調査を行い、全国的に子ども食堂が増設している中、富山県では子ども食堂が少ない原因を解明することを研究目的とした。分析は子ども食堂が発達している滋賀県と比較した。調査の結果富山県は、高齢者を含めた地域住民の居場所作りを目的としている施設が大半であり、運営状況も子どもに特化したものは少なく地域食堂化していた。また運営者が貧困世帯の子どもの存在を意識している割合は少なかったものの、困難を抱える世帯の子どもの参加も確認できた。しかし滋賀県と比較して、行政の子ども食堂に対する取り組みが遅れており、新規に子ども食堂数が伸び悩んでいる原因ではないかと考えられた。これは全国的に子ども食堂が増設した背景にも、政府取り組みの開始があったことから裏付けできた。

キーワード：子どもの貧困、孤食、地域コミュニティ、行政、助成金